

# 火花

第 38 号

1984, 10

# 火 花

第 38 号 1984, 10

共産主義者同盟 (火花)

- |         |  |         |
|---------|--|---------|
| ◎ 研究ノート | ロシア革命とボルシェビキ(上)                            | P<br>16 |
| ◎ 転載ピラ  | 全斗煥来日阻止！<br>プロレタリア国際主義を掲<br>げて日本帝国主義を打倒せよ！ | P<br>13 |
| ◎ 投稿    | 教育にたいする日教組の思想を批判する                         | P<br>10 |
| ◎       | 求められているのは共産主義革命、革命党建設と<br>結びついた労働運動ではないのか  | P<br>6  |
| ◎       | イカ釣り漁船問題でしめされた日本共産党の<br>排外主義               | P<br>2  |

# イカ釣り漁船問題でしめされた

## 日本共産党の排外主義

I

去る七月二八日、日本のイカ釣り漁船第〇八千代丸が朝鮮民主主義人民共和国（以下共和国）の軍事境界線内に侵入したことから、同国の警備艇に銃撃され、船長は死亡、同船は捕獲されるという事件が発生した。約一ヶ月後、同船は拘束を解かれ帰国した。

この事件においてブルジョアジーは純粋民主主義一安っぽいヒューマニズムの立場から共和国を暴虐・非道と非難し、反共キャンペーンをくり広げ、排外主義をあおりたてた。全斗煥来日を前にした時期でもあり、ブルジョアジーにとっては利用価値の高い事件であった。

II

この事件を、プロレタリアートは表面的にとらえることなく今日の国際的なブルジョアジーとプロレタリアートとの階級関係の総体、諸国家間の関係の総体——とりわけ急速にすすめられている米—日—韓三国軍事同盟化の現情と、それにたいする諸階級の態度からとりあげ、そうすることで、ブルジョアジーの人道主義の衣をまとった排外主義キャンペーンを暴露する必要がある。

全斗煥が来日し、天皇の「おことは、なる茶番劇が演じられ、「日韓新時代」が叫ばれている。米—日—韓の三国軍事同盟化は実務上の幾多の措置——様々の軍事協力（くりかえされる共同軍事演習を想起せよ）、情報交換、経済協力等々——によって着々とすす

められている。日本帝国主義の戦争準備はなによりも朝鮮半島有事を想定してなされている。かつてのプエブロ号事件、ヴェトナムでのトンキン湾事件と同様の挑発がアメリカ帝国主義（日本帝国主義、「韓」国）によっていつ引き起こされても不思議ではない。こうした事態にたいし朝鮮労働党—共和国が緊張感と警戒心を高め、防衛体制を固めることは当然のことである。イカ釣り船は武装もしていないのに一方的に銃撃するなんて、といった、あのKAL機墜事件の際にも大々的にあげられた安っぽいヒューマニズムの声は、ひっきょうそれだけのものであり、事態を単に表面的にしかない立場からのものであり、實際上、ブルジョアジーの排外主義キャンペーンに合流するものでしかない。停戦状態が続いているとはいえ膨大な軍隊が対峙しあっているという現実が厳然と存在しているのである。

更に、朝鮮労働党—共和国にとっての大後方の一つであった中国は今日、アメリカ帝国主義と軍事協力を含めてイチャつき、大後方としての機能を喪失している。ソ連についても自国の利害をはっきりと第一位に押し出した上で、その限りで後押ししているにすぎない。

かかる孤立した立場を脱却せんと共和国が展開している外交攻勢もその実はあがっていない。

日本帝国主義—ブルジョアジーは朝鮮労働党—共和国のかかる封じ込めの重要な一環をにならっており、「北朝鮮を孤立化させてはい

けない」と盛んにキャンペーンしつつ様々の手段と結びつきを用いて帝国主義—ブルジョアジーに屈服することを強要しつづけている。日本帝国主義—ブルジョアジーは朝鮮人民にたいする帝国主義的支配と抑圧を全斗煥一派—一部の特権的支配者層と結びついて一層強化している。

このような朝鮮半島をめぐる軍事的—政治的対立構造のなかで、日本の漁民—とりわけ沿岸漁業を営む零細な漁民は、ますますそのシワ寄せをうけざるをえなくされている。彼らは少々の危険を冒しても操業しなければやっていけないのである。彼らの生活の不確かさはここ数年の日本資本主義のいわゆる低成長のなかでより高まっている。この点で北海道東北部の零細漁民と同様の立場におかれている。彼らを日本帝国主義—ブルジョアジーは押し込め、押し潰すし、しかもまさしくそうした現実を排外主義宣伝に利用しているのである。

III

第〇八千代丸事件を評価するとき、IIIでみた点をおさえることは最低限必要である。

ところが、ここにこうした分析を一切欠落させたままブルジョアジー顔まけの純粋民主主義—排外主義を広めているものがある。いうまでもなく代々木一派である。

彼らはいふ(以下引用は『赤旗』84.8.4頁及び84.8.16頁)。

「わが党は、公海上に一方的に軍事境界線なるものを引き、この水域内には一般船舶の出入りも許されぬという措置自体認めるわけにはいかないものである」。こうした措置は、「国際法をまったく無視した乱暴きわまる」ものであり、「ましてや漁船が同水域内のはいったからといって、これを銃撃し、船長を死亡させるなどという行為は、いかなる理由によっても合理化することのできない、国際法上も、人道上も不法行為である」と。

彼らの頭の中では国際法なるものが至高の善として結晶しているようだ。その成立の歴史からいえば、国際法の多くはブルジョアジーブルジョア国家相互のとりきめ以外の何ものでもない。それ故にこそ国際法の一つ一つを具体的にその成立の歴史から検討し、またその階級性を明らかにし、かくしてそれへの共産主義者としての態度を決める必要がある。一切の歴史性と階級性を捨象したうえで、国際法なるものとして一括し、かくしてそれを最高の善(価値基準)としてふりかざして現実を裁断することがどんなにブルジョアジーを喜ばせることか。

朝鮮半島をめぐる現実の対立と緊張の関係を一切捨象し、国際法なる尺度を現実無理やりあてはめ、軍事境界線はケシカランという代々木一派の平和ボケはなんと超一級ではないか。そしてこのことは實際上、帝国主義ブルジョアジーを免罪することであり、またブルジョアジーの排外主義キャンペーンに合流することを意味す

る。

「今回の事件は、五十トン未満の五人乗りの、武装していない漁船にたいし、武装した朝鮮人民軍海軍警備艇が、銃撃をくわえて乗員を死亡させたというものである。このようなことは、かりに沿岸国の法令に違反する行為や無害でない航行にたいする規制措置としてさえ、不法で過剰な措置であって、国際法上も合理化できるものではない」

など一切の分析を抜きにいうことは、なんとという悪意にみちたキャンペーンであろうか。

こうしたハレンチきわまりない代々木一派の主張にたいして朝鮮労働党が次のように反論するのは当然である。

「われわれが海上軍事境界線を設けたことについて言えば、それはわが国に生じた情勢の要求から国の安全と自主権を守るためのわが共和国の正当な自衛的措置であり、誰も侵害することのできない神聖な権利である。／各国はそれぞれ自国が置かれた実情に応じて相異なる幅を有する安全保障水域を設定している。このことについて認定だの、何だのといった問題が提起されたこともなく、また提起される理由もない。われわれが海上に軍事境界線を設けたのは国際慣例からみても当然のことであり、このことに対しては誰もどうのこうのと言う権利がない」(『労働新聞』84.8.9.以下の引用も同じ)

「誰も侵害することのできない神聖な権利」だとか「誰もどうの

こうのという権利はない」だとかいうことは、ブルジョア法意識に馴れあったものであり、自らの主張を弱めるだけのものではないが、代々木一派の主張のブルジョア性は正しく突いているといえよう。

朝鮮労働党はまた、代々木一派が国際法の歴史性や階級性の分析を捨象して国際法なるものを頭からふりかざしていることにたいして、正しくも、「国際法の初歩的な常識も知らない者の舌言」と批判している。代々木一派はこの批判にたいして、国際法の条文やその内容を何一つ知っていないではないか、と国際法の条文の抜粋などを掲げて反論したつもりになっている。まったくばかばかしいというか、形式主義者、純粹民主主義者としてのきわまった姿がそこにある。

このようなみえすいた手口で、プロレタリアートを愚弄しつづけることができると思っているとしたら大間違いであろう。朝鮮労働党に、

「問題解決に責任をもつ当局者には一言半句もなく、不当にわれわれを非難し、なんらかの措置をとれたの、何だのというのは、日本の漁民と人民の間にわれわれにたいする非友好的な感情をつくりだそうとする安っぽい扇動にすぎず、それには人々の『歓心』でも買おうとする意図がひそんでいるとしか理解できない」と皮肉られてもいたしかたないであろう。

代々木一派が日本のプロレタリアートから見放されることは不可避であろう。

# 求められているのは共産主義革命、革命党建設と

## 結びついた労働運動ではないのか

本稿が検討対象としているのは、『直言総評三顧問―日本労働運動再生への構想』（拓植書房）に収録されている太田薫の論文「左派の大同団結で総評の再生を」である（以下、ことわりのない場合はすべてこの本のページである）。われわれが、この論文をとりあげるのは、今日の民間左派の気分と主張を体系的に示していると考えるからである。

周知のごとく、この間「労研センター」「労働情報」等からいくつかの提言がなされ、組合活動家の間で議論がおこなわれている。しかし、この議論がなにかしらの成果を生み出しているのかどうかという点と別である。それは「反帝・反独占・反軍拡・反差別」か「反独占・反軍拡・反差別」か、あるいは「総評強化」か「新しいナショナルセンター」かといった議論が示すとおり、どうどうめぐりに終始しているからである。その根拠は、種々の「提言」自体が労働運動を革命的に指導していく上でもっとも重要な共産主義革命と革命党建設の問題を避けておとっていることにある。本稿は、

太田論文批判をおして、このことを徹底的に暴露することを任務とするものである。

### Ⅰ 「思想、信条の自由」か組合運営の原則か

太田は、少なくとも口先では資本主義に反対し、労働者階級を解放することを運動の目的にすべきだとする。そして、「総評の再生」を日本労働運動の「革命的再建」の中心におくことを前提にして論を起している。とすれば、総評に流れている反共主義・階級協調主義の総括を、太田がどのようにやっているかが問題である。

総評は、産別会議（日共指導下にあった）にたいする反共民間によって出生した。この民間の出生（四八年）から総評の結成（五〇年）に致る過程は、レッド・ページを始めとするG.H.Q.・日本ブルジョアジーによる一連の反共攻撃に照応している。この点については、太田自身、「朝鮮戦争が起るとソ連側についている共産党と同

調者を職場から排除するために、占領軍はレッド・ページをやった。このレッド・ページと平行して産別会議の中から「民主化運動」が始まるのである」（P三〇）。「資本の協力、アメリカ軍の協力、西川の労働組合、国際自由労連の協力で総評ができたことは、まちがいない。総評がある程度、御用組合だと共産党や産別はいうが、私はそのとうりだと思ふ」（P三三）と述べている。

ところが、この「レッド・ページ」「御用組合」化ということを太田は「民主主義をふみにじるもの」（P三三）とのみ総括し、「労働組合にとって思想、信条の自由は当然のことだ」（P三三）と主張する。

しかし、民間の発生こそは、日共の産別会議が指導における政治路線の「おしつけ」に「思想、信条の自由」を対置することから始まったはずである。しかも、この「思想、信条の自由」こそ、今日の帝国主義時代（資本主義社会）では、反共主義を結果し、御用組合化を促進する手段となったのである。したがって、「思想、信条の自由」と反共主義、御用組合化との相互関係こそ総括されるべきである。太田は、このことにまったく無自覚である。

「思想、信条の自由」を労働組合運営の原則と持ち上る太田は、反共主義と御用組合化攻撃に事実上武装解除していることを意味する。彼の反資本主義や、労働者の解放という主張が口先だけのものであることはこの点でも証明されている。

もちろん、労働組合は、共産主義革命の綱領にもとづいてブルジョアジーの集合した権力に対抗して団結するプロレタリアートの政党とは区別される。それは、経済闘争にもっとも適するため「思想、信条」に相違があっても最大限の労働者を包摂することで成立

し、発展してきた。だが、同時に、共産主義革命・革命党建設の前進に対抗してブルジョアジーのレッド・ページ、御用組合化攻撃も強くなりまた独占資本の超過利潤による労働者上層部分の買収によって、帝国主義的労働運動と共産主義と結びつく労働運動に不断に分裂している。だから、自覚した労働者の任務は、レッド・ページ（反共攻撃）と闘争し、組合指導部から労働貴族、労働官僚を引きつりおろすことにある。

「思想、信条」に相違があっても労働者全員を包摂する必要があるということと、「思想、信条の自由」というブルジョア自由主義にもとづいて組合を運営することとは別のことである。また、「思想、信条」の違いによって労働組合からページすべきでないということと、共産主義の原理の側へ労働者階級の多数者を獲得することおよび、労働貴族、労働官僚（もちろん、種々の日和見主義者をもだ）を打倒するという任務とが矛盾するようにみえるのは俗物だけである。

日共の産別会議が指導の誤りは、労働組合の規約・決定を尊重し、ねばり強い闘いによって共産主義の原理の側へ労働者階級の多数者を獲得し、組合を党に接近さすという任務を、組合を囲い込む政策と混同し、党の路線をそのまま「機関決定」として押しつけていったことにある。今日、社会党がこの同じ誤りを「機関決定」による社会党支持を組合員に強制していることのうち再生産され、他方、日共がこれにたいし「思想、信条の自由」を掲げて対抗していることは両者の俗物性を示して余りある。

太田の主張が反共攻撃や御用組合化にどれだけ無力かは、全民労共に「思想、信条の自由」という立場からタガをはめようとした「

五項目補強見解」が、なにの役割も果さないまま現在の総評幹部によって投げ捨てられていることの内に証明されている。彼は、この点について岩井章・市川誠らと共にこなった「総評労働運動の再生をめざす全国のすべての活動家への呼びかけ」（八四年七月—以下「呼びかけ」と略す）で、「総評の新運動方針案の中から大会決定である『五項目補強見解の堅持』という文字がきれいに削除されている」と認めている。

総評の中で引きつづき活動すべきだという点で——もとより、これはどんな反動的組合であってもそこに労働者大衆がいる限り働きかけをやめるわけにはいかないという意味である——われわれは、太田と一致している。しかし、それは、われわれにとってあくまでも反共主義と闘争し、共産主義の側へ労働者階級の多数者を獲得するという任務のためであり、太田のような労働官僚を組合指導部から引きづりおろすためである。

## II 春闘の総括と経済主義的ストライキ

太田を一人とする総評三顧問の「呼びかけ」は、「総評の再生は、闘う春闘の再構築の成否にかかっています」と主張している。太田自身は「総評が登場していったのは、私が春闘を考えて、それを総評が実践したからだ」（P三六）という。しかし、そのことを認めただ上でも、春闘そのものは欠陥をもっていなかったのか。われわれの評価はこうである。

「一九五五年に始った春闘は、……政治闘争重視から経済闘争重視への転換といわれるように——といってもここでの『政治闘争』

を労働者に教えていない点にある」（P三八）と述べている。

しかし、ここで問題なのは、どういふ思想に基づく賃闘であり、ストライキであるかである。太田の思想は「私は生産性向上には反対すべきでない」と考える。生産性向上には反対しないが、生産性が向上した分だけ賃金を上げ、労働時間を短縮させるのが労働運動だ」（P四〇）と主張する。この考えによれば、生産性の向上に応じて「賃上げ」「労働時間の短縮」をすべきだということだから、生産性が向上していなければ「賃上げ」「労働時間の短縮」は要求すべきでないということになる。それは、日経連の「生産性基準原理」とまったく同じものである。太田は、資本主義のもとでは、生産性が資本の生産性としてしかあらわれず、労働者に隷属、労働強化、生活苦しさもたらさないことを隠蔽し、あけすけに資本家にコピを売っているのである。

こうした思想の持ち主であればこそ、同盟の宇佐美をさえ「ストライキをある程度強調しようとしている」（P四三）と評価することになる。太田のストライキの強調は、労働運動を経済主義的に歪曲するものに他ならない。

## III 数の論理と自然発生性への拝跪

太田はかつて、春闘の提唱をした際に数の論理を主張したことがある。今、太田は「春闘の再構築」を提唱し、「マジョリティーを求めるとき、一番大事なことは、社共や『労働情報』のような新左翼的な活動家が、労働者の当面的な要求を掲げて、そこで信頼をおおぐ。信頼をおおぐことによって、より高度な政治的方向にむけて、

とは高野路線に代表される『平和と民主主義』を基調とするものでしかなかった——労働者階級が政治闘争に決起していく志向の後退を意味する。そして、政治闘争との結合という点では、社会党・総評ブロックの確立にみられるように議会主義・組合主義的政治を純化させることになっている」（『火花』第三二号P五）。

この同じことが、太田からみれば労働運動の発展と映る。そのうえで「労働運動が高揚する」ということは、賃上げ闘争などが高揚することなしにはありえない。革新運動も平和運動も——ここでは政治闘争一般として理解せよ（引用者）——それなしには高揚しないと私は考えている」（P三七）と主張する。

賃上げ闘争とは、労働者が生活条件を改善するための一手段である。したがって、それは「労働運動が高揚すること」、政治闘争が高揚するということとイコールではない。労働者の生活条件の改善（闘争）は、それが労働者階級の運動の全体を高揚さす条件に転じる場合もありうるし、労働者を懐柔し、運動を歪曲するための手段にもなりうる。要は、政治闘争と経済闘争との結合の具体的内容とその程度にかかっている。

しかるに、太田はこの結合を問題にするかわりに、春闘を持ち上げ、賃闘をやれば運動が高揚するといっているのである。しかし、労働運動が賃闘を軸とするスケジュール闘争に歪曲され、労働者の階級的成熟をおさえつけることになったのは、春闘の定着を契機としてである。

春闘にたいする太田の唯一の自己批判的総括は、「本当のストライキが必要であった」ということにある。太田は「私たちの本当の誤りは、強いストライキでなければ賃金はとれないのだということ

展望を明らかにしていく」（P四八）と主張する。

太田が言っているのは、「当面の要求」が大事であり、政治扇動はそこで信頼をおおぐことに従わなければならないということである（彼がここで念頭においている「社共や『労働情報』」の活動家のことはここでは置いておくことにする）。しかし、「当面の要求」の闘いはそれ自体で直接、革命運動に転化するものではないのである。また、「より高度な政治的方向にむけて、展望を明らかにしていく」ということを、共産主義革命と結びつけることと解するならば、「当面の要求」で信頼をおおぐだけでは決定的に不十分である。そのためには、真に革命的な理論と革命党への結集こそ必要である。

たしかに「当面の要求」のための闘いは、できるだけ広範におこなわなければならないし、それは常に政治的扇動に利用すべきである。しかし、それをもって労働者大衆を積極的な政治闘争に引き入れるための最も広範に適用しうる手段とみなす必要は、まったくないのである。

レーニンは、政治闘争は経済闘争（「当面の要求」のための闘い）に従わせなければならないと主張したマルティノフらを経済主義者と呼んだが、現在の日本では太田こそその代表の一人である。太田の頭の中にあるのは、労働者大衆の革命的積極性を育てるということではなく、「当面の要求」で数を集めるということだけである。

ここから帰結するのは、労働者大衆の積極的な政治活動への参加に敵対し、底い階級意識のもとに永遠にとじこめることである。自覚した労働者はこうした太田と断固として手をきらなければならない。

教育にたいする日教組の思想を批判する

教育臨調にたいして、日教組は一応反対の態度をとっている。その内容は、「教育の政治的中立性を守れ」「国民合意の教育改革を」である。われわれは、教育臨調に反対するにあたって、この日教組の思想を検討しておくことにする。

まず、「教育の政治的中立性を守れ」ということについてみると、教育がブルジョアジーの政治的影響のもとにあるとき、われわれ労働者階級がすることは、この教育へのブルジョアジーの影響を排除しようとしているという点で、正しい闘争のようにされる。

しかし、まずなによりも、「教育の政治的中立性」というのは、ブルジョア的偽善以上のものではない。現代日本のように、資本主義国家体制が発達をとげ、教育（学校事業）がかんりの率で質・量ともに普及しているところでは、政治の外に立っている教育が成立

し、それが社会全体に奉仕することができるといふ理論は、広範に真実としてうけとられているが、これはブルジョアジーの巧妙なうそにすぎない。

「ブルジョア国家が文化的であればあるほど、その国家は、学校というものが政治のそとに立ち、社会全体に奉仕することができる」と主張して、ますます巧妙にうそをついた」（『教育活動第一回ロシア大会での演説』レーニン）

実際には、学校はブルジョアジーの階級的支配の道具に完全になっているのである。

にもかかわらず「教育の政治的中立性」が主張されることの反動的役割こそわれわれは看過するわけにはいかない。すなわち、「中立性」とたてることは、教育を労働者階級の利益に従属させるべき

であると掲げることを拒否し隠蔽していることに他ならないのである。

教育をめぐる階級闘争においては、われわれ労働者階級は、「学校をブルジョアジーの階級支配の道具から転じて、この支配を破壊するための、さらにまた社会の階級分裂を完全になくすための道具に変える事業を、最後までやりとげること」（『ロシア共産党（ボ）綱領草案』レーニン）を任務としなければならない。そして「プロレタリアート独裁の時期には、学校は、一般に共産主義の原則を伝達するものでなければならないだけでなく、共産主義を最後のに実現する能力をもつ世代をそだてあげるために、勤労大衆中の半プロレタリア層と非プロレタリア層にプロレタリアートの思想的・組織的・教育的影響を伝達するものでなければならない」（同前）というのが、われわれの掲げるべきことである。

「教育の政治的中立性」ということでは、これらのことは完全に否定されるのであり、それは、とりもなおさず、この闘争が持つべき階級的視座を抹殺してブルジョアジーに負担していることである。「国民合意の教育改革」というのもまったく同様である。

「国民合意の教育改革」は、ブルジョアジーの策動にたいしてそれを許さず、自らの改革を対置するという点で、意義づけがなされる。

しかし、ブルジョアジーの支配のもとでは、労働者階級にとっての教育改革は一般的に存在するものではない。ブルジョアジーの教育改革にたいして労働者階級の教育改革を対置するのであっても、その実現はプロレタリアートの権力のものでしか可能でないということをおぼろげに言明する必要がある。「児童と少年を、現制度の破壊的

な諸結果から守らなければならないこと」（『インターナショナル暫定中央評議会代議員への指示』マルクス）として改良の闘争を闘うが、それは、ひっきり改良でしかない。学校を人間の人格を陶冶する道具とならすために配慮できるのは社会主義的學校だけであり、かかる闘争は、このプロレタリアートの権力樹立に従属させて闘われるべきなのである。

「ブルジョアジーは……自分では、学校事業の重点をそのブルジョアの政治におき、ブルジョアジーのために従順ですばしい召使を仕込むということに、学校事業を帰着させよう」とつとめ、普通教育さえ、これを下から上まで、ブルジョアジーのために従順ですばしい従僕、資本の意志の執行者、資本の奴隷を仕込むことに帰着させよう」とつとめてきたのであって、学校を人間の人格を陶冶する道具とならせるために配慮したことなどは、一度もないのである。そして、そういう配慮をすることができるとはすべての勤労被搾取者と切っても切れないように結びつき、誠心誠意ソビエトの政綱に立脚する社会主義的學校だけである。」（『国際主義者教員第二回全ロシア大会での演説』レーニン）

「国民合意の教育改革」としてあれこれの対案を出していても、権力の問題を欠落させているのであるから、ブルジョアジーに容易に包摂されるのは明白である。そのことは、他でもなく「国民の合意をとりつけた教育臨調」「教育改革」を仕上げることであるだろう。

さらに、目標としている「憲法・教育法に基づく民主教育」についてみると、労働者階級がつくりだす社会体制の基本原理とは一切関係のないものとなっており、その点でも、「国民合意の教育改革」

は労働者階級にとって欺まんのものであることを暴露している。

労働者階級が要求する教育を示すと、それは共産主義社会を実現する能力をもつ世代を育成するものであること、教育内容においてはすべての基本的な知識と技術をあたえ、全面的に発達した人間をつくりあげるもので、生産的労働と結合しているものである。『ロシア共産党(ボ)綱領草案』でみると以下である。

- ① 男女を問わず一六才未満のすべての児童にたいする無料の義務的な普通教育と総合技術教育(すべての主要な生産部門についての知識を、理論と実地のうえでさずけるもの)を実施すること。
- ② 教育と社会的に生産的労働との緊密な結合を実現すること。
- ③ すべての生徒に国家の負担で食事、衣服、学用品を支給すること。
- ④ 教師のあいだでの扇動と宣伝を強化すること。
- ⑤ 共産主義の思想をふかくいだいた新しい教師の要員を養成すること。

⑥ 教育事業に勤労住民を積極的に参加させること(国民教育ソビエトを発展させること、読み書きできる人々を動員すること等々)。

⑦ ソビエト権力が労働者と勤労農民の独学と自修を全面的に援助すること(図書館、成人学校、人民大学、講習会、映画、画室、等々を組織すること)。

⑧ 共産主義思想の宣伝を最も広範に展開すること。以上を説いている。

「憲法・教育法に基づく民主教育」は、その条文等をみればわかるように、平和、民主主義、主権者形成一般しか打ち出していない、共産主義的教育とは無縁のものである。

このように日教組の教育にたいする思想は、結局ブルジョア的教育思想なのである。こうした思想と手をきくことは、自覚した労働者の義務である。

つぎの文書は、共産同(火花)に同調する学生共産主義者のグループが「全斗換来日反対」運動に決起した日本の労働者、学生の隊列の中で「全斗換来日阻止ノプロレタリア国際主義を掲げて日本帝國主義を打倒せよ」の見出しで配布したピラの全文である。

学生活動家諸君ノ 闘う労働者の皆さんノ 日帝一中曾根政権は、史上最大の「戒厳令」体制でもって、全斗換の招日を強行せんとしている。「反米・反日・反独裁」を掲げ闘う南朝鮮プロレタリアト・人民は、この全斗換来日策動に対し、日帝の「戦前・戦後をつらぬく侵略根性」を見抜き、断固たる反対宣言を発している。かかる南朝鮮プロレタリアト・人民の決起は日本プロレタリアト・人民に国際主義と「自」帝國主義に対する態度を鋭く問うものである。日本プロレタリアト・人民は、全斗換来日に対しいかなる見地から反対すべきか? 又、学生のなすべき任務は何か? 以下我々共産主義学生生活者会議(準備会)の主張を明らかにしてゆきたい。

排外主義と対決し、闘いの矛先を「自」帝國主義へ向けよ!

全斗換来日に反対する日本プロレタリアト・人民の闘いに対し、日帝ブルジョアジーは、「全斗換来日に反対することは、朝鮮人への現われ」なるデマゴギーをふりまいている。そして、実際に民族排外主義を主張する右翼の一部が、全斗換来日に「反対」して

いることを見るならば、この全斗換来日に対し、いかなる見地から反対するのかが問われてくるだろう。現在、日共一民青をはじめとして、市民運動、新左翼の一部等、多くの諸君は、「全斗換は虐殺者、独裁者であり、大統領の資格がない人物」という事を反対の第一の理由としている。むしろ、光州蜂起に対し血の弾圧で応えて登場し、南朝鮮人民の闘いを日々圧殺している全斗換を弾劾するのは当然のことである。しかし抑圧民族である日本プロレタリアト・人民が、この「全斗換ニ悪人」を反対の第一の理由とし、宣伝・扇動を行なうとどうなるのか。それは、「朝鮮人はこわい、何をするかわからない」という排外主義扇動と有効に闘いえず、屈服することを意味する。(その純化したあらわれが、「原理研ニ邪教、反市民社会ニ韓国に帰れ」と主張する日共一民青である)我々は、今なお抑圧民族である日本プロレタリアト・人民の内部に民族排外主義が根強く植えつけられていることを直視し、これとの闘いを第一義としなければならぬと考える。そして、日本プロレタリアト・人民の目を全斗換を招請することにより帝國主義的野望をもくろむ「自」國の帝國主義政府ニ資本家の権力にこそ向けさせ、それを実力で打倒するように呼びかけねばならない。



朝鮮人民の「自主的統一」の闘いを断固支持し、プロレタリアートの国際的統一と共同行動を創出せよ！

日帝一中曾根による全斗煥招日の理由のひとつは、「米・日『韓』反革命軍事体制」の再編・強化である。これにより、南朝鮮、アジアの反帝闘争を圧殺し、朝鮮人民の「自主的統一」の要求に対し、核兵器使用のドウカツ（トマホーク極東配備を見よ）による国家間のとり引き化―南北分断固定化、クロス承認策動をもくろんでいるのだ。ブルジョアジーはプロレタリアートの闘いの国際的な結合を何よりも恐れ、それを一国ごとに分断し、国家間外交に包摂せんとして国際反革命同盟の強化をはかっているのである。かかる日帝ブルジョアジーと全斗煥の「反革命同盟」にプロレタリアート・人民は何を対置すべきか。市民運動主義者のように「民衆どうしの交流、連帯」を主張するのみでは不十分であるばかりか、ブルジョアジーの進める文化交流（「日韓文化交流基金」設立、日産労組の青年交流、マスコミの『韓国ブーム』等）にとりこまれかねない。必要なことは、ブルジョアジーの反革命的結託に対し、プロレタリア世界革命の旗のもと、プロレタリアートの国際的統一と共同行動を対置し、朝鮮人民の「自主的統一」の闘いを支持して闘うことである。

「政治的利用主義」を克服せよ！

新左翼等の諸君の多くは、「カールピンソン寄港阻止」「レーガ

ある。かかる闘いを通じてこそ、日本プロレタリアート・人民は、朝鮮プロレタリアート・人民と真に国際主義的結合をもちとれると考える。

プロレタリアートの階級形成と結合した革命的學生運動の創建を

我々、共産主義學生活動者会議（準）は、全斗煥来日阻止闘争を以上の見地から全力で闘うと共に、高揚しつつある學生運動を革命的に発展させるべく闘う。全斗煥来日阻止をめぐる、関西―関東で広範な學生の学園のワクをこえた政治決起がおこりつつある。この方向性を、帝国主義の政策に対する反対闘争にとどまることなく、帝国主義、資本主義そのものに闘いのホコ先を向け、実力で打倒していくものとして発展させなければならない。學生が「だれよりも意識的に、だれよりも正確に社会全体における階級利害と政治的グループ分けとの発展を反映し表現する」ものである以上、いかなる階級の利害を「反映し、表現する」のが大きな問題となる。先進的學生に問われているのは、市民運動や地域闘争と結合するにとどまらず、ただ一人帝国主義・資本主義を根底から廃絶しうる階級であるプロレタリアートの階級闘争（プロレタリアートの国際的統一と共同行動、プロレタリア革命政府樹立、ブルジョアジーの収奪等に代表される闘い）、それを担いうる階級としてのプロレタリアートの階級形成に結合することに他ならない。このことは、非合法前衛組織―労働者階級の革命党建設、武装闘争の堅持―目的意識的な蜂起の準備を目指し、社会主義を萌芽的に射程に入れつつある南朝鮮階級闘争と結合していく際にも不可欠ではないだろうか？

ン来日阻止」と同じものとして、全斗煥来日阻止をにかけている。しかし、抑圧民族である日本プロレタリアートがこうしたスケジュール闘争的な態度をとることは、七〇年に華青闘により告発された新左翼の「利用主義」を再生産することに他ならない。七・七華青闘告発は、「在日朝鮮人・中国人の問題は決して新左翼の中に定着しなかった」ことを指摘した。ここで問われているのは、「血償」なる自己批判やザングではなく、ましてや『決戦』『実力阻止』のアジテーション一般でなく、日朝連帯運動の路線そのものの総括であり、抑圧民族プロレタリアートの具体的任務の提起である。このことは、在日朝鮮人との結合においても明らかである。在日朝鮮人が、大きく民団系と総連系に分断されている現実―そして、それが南北分断固定化と入管体制によってつくりだされてたことを見るならば、日本プロレタリアート・人民は決してこの在日朝鮮人の『分断』を許さない闘いを自己の責務としておしすすめなければならぬ。ところが現在、新左翼は、韓青同、韓民統としか共同行動しえておらず（むろん、それ自体は非常に大きな前進であるが）、それも社会の総連に対する態度と同様、在日朝鮮人の闘いがまずあってそれのりかかる形になっている。これも、一種の利用主義ではないだろうか。我々は、抑圧民族である日本のプロレタリアート・人民が、自分自身の闘い、任務において朝鮮問題をとらえていかねなければならぬと考える。そのためには「自」国帝国主義―資本主義を打倒し、プロレタリアートの革命政府を樹立してゆくといい任務の中に位置付けて、在日朝鮮人の諸要求をとりあげていかねばならない。そして、排外主義と闘争し、帝国主義政府の朝鮮人民に対する圧迫、擦取、差別の政策や南北分断固定化策動と対決することで

すべての學生諸君！

我々、共産主義學生活動者会議（準備会）と共に、全斗煥来日阻止闘争を闘い抜き、革命的學生運動を創建するという、「特別困難であるが、特別に重要な」事業を共有しようではないか！

いざ、革命的握手を！

ロシア十月革命とボルシェビキ (上)

「自然界にも、歴史にも、奇蹟などというものはない。だが、あらゆる革命をふくめて、歴史のあらゆる急転換はきわめて豊富な内容をしめし、闘争者の闘争形態と力関係のきわめて思いがけない独特の組み合わせを展開するので、俗物の頭には多くのことが奇蹟のようにおもえるに相違ない」(レーニン「遠方からの手紙」)

たしかに、十月革命においてボルシェビキの内部にさえ、過去のブルジョア革命の歴史を固定的にとらえ、ロシアの情勢分析一般からそれをあてはめ革命の道すじをみちびくといった誤ちがみられる。このような、革命の公式化・図式化にたいしてレーニンは容赦のない批判を加え断固たる態度でもって闘ったのであった。

一方、レーニンにしても、それぞれの時期において理論的変遷や実践活動の「ジグザグ」はみうけられる。しかし、生きた現実の歴史から切りはなし、矛盾や誤りがみられるとして理論上、実践上の意義と限界をとらえることは、不断に「教条化」を生み出すことの結果になってしまおうのではないだろうか。

少なくとも、ロシア十月革命を現実の生きた歴史として教訓化されなければならぬ。

I

ロシア革命におけるレーニンの論敵——経済主義者、エスエル、メンシェビキやその他の社会民主主義者、あるいは一部のボルシェビキでさえもそうであった——がおちいったあやまりは、革命の過程を段階論的にとらえたり、図式化しようとし、生きた革命運動のダイナミズムを主観的にはどうあれ客観的には死んだものとせしめようとしたのであった。結果、ロシア革命の歴史上において反革命的立場をとったことは言うまでもない。

「革命だけが起こりうる社会的、経済的發展段階にある」とし「資本家的民主主義がそのつぎの革命的前進のために道をならすまで合法的反対派の役割に身を委ねること」とした。

そして、「社会主義革命は強力なプロレタリアートのみの仕事でありうる。ロシアのプロレタリアートはロシアの資本主義の発展によつてのみ強力なものとなりうる。ロシアの資本主義は、ブルジョア革命の勝利によつて初めて発展しうる。」とすることによって、結局、社会主義革命を用意するような政策をすべて排除し、この段階ではプロレタリアートが、ただブルジョアジーの補助的な同盟軍としてのみの役割を果すべきであるとしたのであった。

このことは、情勢分析一般、それからする戦略・戦術の機械的・図式的なとらえ方において階級的観点がすっぽり抜けおちてしまふという重大な誤まりをおかしていると言える。このようなとらえ方は、十月革命期のボルシェビキの一部においてもみられる。いわく「労働者と農民代表ソビエトがあたかもわれわれ自身の勢力と国家権力との組織的中心でもあるかのようにわれわれは語っている。……それはその名の示すように、いまだ完成されざるブルジョア民主主義的任務に当面しているところの小ブルジョアジーとプロレタリアートの勢力のブロックをなすものである。ブルジョア民主主義革命が完成されたあかつきにはこのブロックは、もはや存在しなくなるだろう。……そして、プロレタリアートは、このブロックにたいする革命的闘争をおこなうであらう。……そして、それにも関わらず、われわれはこれらのソビエトをわれわれの勢力の組織的中心として認めるものである。……したがってブルジョア革命はまだ完成されていない。それは余命を全部終わらせたわけではない。

だから私は、この革命の完全な達成とともに権力は現実プロレタリアートの手中に移行するだろうということを、われわれすべては、認めるべきだと信ずる。」

これにたいしてロッキューは、「十月革命の教訓」の中で「この革命の完全な達成は権力の担い手を変えないでは断じて起らない。革命の階級軸を無視している。それは党の任務を階級的勢力の現実の配置からでなくて、ブルジョア革命だとかあるいはブルジョア民主主義的とかいう革命の形式的な定義から結論している。」と、その限りで正しく指摘している。これら日和見主義潮流は、上述したよりな立場から帝国主義的強奪戦争にたいして、レーニンの「帝国主義戦争を内乱へ」という祖国敗北主義の観点に立つのではなく、容易に祖国防衛主義へと転落して排外主義の泥沼に突き進んでいったのである。

だがレーニンは、この革命の問題を日和見主義潮流のように一段階革命か二段階革命かというようににはたてはしなかつた。「共産主義社会をつくりだすべくプロレタリアートの社会革命を執行することが全世界のプロレタリアートの任務である」という観点に立ち、ロシア革命を世界革命の一環として常に考え、プロレタリア国際主義の立場から、日和見主義潮流との荷責なき闘いを断固として貫徹しぬいたのである。

II

第一次世界大戦は、帝国主義的世界的な連鎖のもつとも弱い環であった帝政ロシアにとくに激しい打撃を与えた。それは、ロシア経

済を破滅させ、大衆を恐るべき貧困におとし入れた。戦線でのロシア軍の敗北はツァーリズムの政治的危機を表面化させた。階級矛盾はかつてないほど鋭くなった。ツァーリズム打倒以外に活路がないことは、広範な大衆に明瞭となった。

一九一七年一月、ペトログラード・モスクワ・バトウシ、その他の都市で広範なストライキ運動が始まり、二月後半には政治的性格をおびるようになった。二月には、ストライキ労働者のうち九五％が「ツァーリを倒せ」という政治スローガンをかかげるに致った。二月二五日ペトログラードにゼネストが、二六日には蜂起に成長しはじめた。こうして二月革命が起こった。政権は、自由主義派のブルジョアジーに移行した。立憲民主党が政権をついた。革命の瞬間においてペトログラードに労働者ソビエトが結成された。それは、中央の指導によらない労働者グループの自発的な行動であった。ペトログラードに引き続きモスクワその他の大都市に少し遅れて各地方ソビエトが樹立された。が、しかし、それは、工場労働者、エスエル、メンシェビキ、ボルシェビキのすべてを代表した組織であった。

そして、この政権、つまり「ブルジョア」第一次臨時政府をメンシェビキ、エスエルは、はやくも最も進歩的なものとして受け入れ、民主主義革命の利益のために監視し、時おり刺激を与えるという役割を引き受けたのであった。また、確立されたソビエト内においてその議員の大部分をメンシェビキが多数を占めていた。したがってそれは、はじめのうちは、政府権力を熱望しただけではなかった。その指導者たちが、ロシアではブルジョア革命の機だけ熱しているても、社会主義の機はまだだという従来公認の見解をとっていたか

それについてレーニンは、四月三日ペトログラード帰国後、四月テーゼでもって答えたのである。「現在の革命におけるプロレタリアートの諸任務について」の中で、レーニンは「ロシアにおける現在の瞬間の特徴は、プロレタリアートの意識並びに組織の不十分な結果としてブルジョアジーに権力を与えた革命の第一段階から、プロレタリアートならびに農民の極貧層の手中に権力を与えるべき革命の第二段階への移行にある」として、臨時政府ならびに、その戦争支持を否認して「資本家たちの政府たるこの政府は帝国主義たることをやめるべきである」と要求するような愚を捨てよう呼びかけたのである。このことの重要な点は情勢分析一般からする、ブルジョア革命の公式を打ち破り、現実の階級関係の分析から問題を立てている事である。現在の日本の排外主義者達である社共が、資本主義の打倒を言わず、帝国主義的政策一般にたいする反対をさげんしていることの愚しさもここで教訓としなければならぬ。

さらにまた、レーニンは、四月テーゼにおいて、仮政府を絶対に支持しないこと。労働者代表ソビエトこそが革命政府の唯一可能な形態であることを述べ、仮政府にたいして「圧力」をかけるなどとしてプロレタリアートの任務を権力奪取から引き下げること厳にいましめたのであった。「ブルジョア政府への圧力の行使は改良の道である。革命的マルクス主義者は改良を拒否しない。だが改良の道は、二義的な問題のため役立つだけで基本的な問題のためには役立つでない。国家権力は改良によつては得られない。「圧力」はブルジョアジーをしてその全運命がかかっているような問題について、その政策を変更せしめるよう仕向けることはできない」と。

このテーゼにたいしてカマーネフは「個人的意見」にすぎないと

らであり、また一部は、ソビエトが自分自身の統治する能力あるいは、準備ということをもっと意識していなかったからである。これらのソビエトはブルジョアの権力を支持しながら同時にそれについて反対派的な「圧力」を加えるにすぎなかった。このことは、述べたように「ロシア革命の特性がブルジョア革命であり、したがってその指導的役割は、自由主義的ブルジョアジーである。したがって社会民主主義者は、民主主義が完全に達成されるように監視し、達成されたあとで社会主義革命にうつる。」ということにもとづいているといえる。

またこのことは、ボルシェビキの内部にも存在していた。

一九一七年三月、シベリアから帰還したカマーネフ、スターリンは、臨時政府が大衆の利益を直接に侵害しない「かぎり」この政府を支持するというメンシェビキとエスエルの公式を採用し、戦争にたいする無条件反対の態度を放棄したのであった。「われわれ革命的社民主義者が仮政府の交替を問題にするのは政治的な誤りだ。戦争は続いている。ドイツ軍がロシア軍の例にならわず、やはり皇帝の命に服しているからには、こちらの軍勢だけをひきさがらせるのは奴隷の政治であって、平和の政治でもなんでもない。われわれのスローガンは革命軍の解体や「戦争くたばれ」にあるのではなく、全世界のデモクラシーを立会いに、仮政府に圧力を加えて交渉にはいる必要を交戦国説きつけるにある。それは戦場に踏みとどまること。弾丸には弾丸を、砲弾には砲弾を」として、祖国防衛主義の立場に立つたのである。これは、「臨時政府をいし戦争に対する急進的立場をとることが民主主義革命を分裂させないよう」という立場からのものであった。

し「レーニンの一般的計画に関するかぎり、われわれには受け入れ難いように思われる。なぜならば、それは、ブルジョア革命が完了したという仮定から出発して、この革命が社会主義革命に直接に転化することを期待しているからである」と論じた。

レーニンは、一九一七年四月一日「わが国の革命におけるプロレタリアートの任務」の中で「国家機構全体（軍隊・警察・官僚）を指揮する一にぎりの農奴的地主しか代表していなかった古いツァーリ権力は打ち砕かれ、とりのぞかれたが、まだとどめをささげてはいない。君主制は正式には廃止されていない」と述べると同時に「ロシアの国家権力は、新しい階級の手に、すなわち、ブルジョアジーとブルジョア化した地主との手に移った。そのかぎりでは、ロシアにおけるブルジョア民主主義革命は終了した」と述べたのであった。ここには、一定の図式をもとにした情勢分析から革命の形式を与えていくというような図式主義は少しも見あたらない。現実の階級関係からみていくという立場に立っている。既にレーニンは「……事態を『飛躍』のない、なにかゆっくりと等速度でのぼっていく直線のようなものと考えられるには、歴史についてのまったく小学生的な理解が必要である。いわば、まずはじめは自由主義者大ブルジョアジーの番で、専制が小さな譲歩をおこない、つぎに革命的ブルジョアジーの番で、民主共和制でつくられ、最後にプロレタリアートの番になって、社会主義的変革がおこなわれるというのである。こういう構図は大体において正しい。……だがこの構図にしたがって、革命期における自分の活動計画を立てるには、俗物根性の達人であることが必要である。」（一九〇五年の革命）と批判している。レーニンは、カマーネフが言っているような二月革命は

ブルジョア革命であり、ブルジョア民主主義革命が完了していないのに社会主義革命へと移行するのはまちがいであるといった一段階革命か二段階革命かという図式主義にたいしてそういつた立場には決して立たなかったように思われる。一九〇五年の第一次ロシア革命の時でもその公式はブルジョア革命であった―固定した理解はしていなかった。一九一七年一月―一九〇五年の革命についての講演」の中ではつぎのように言っている。「ロシア革命の特性は、まさに、この革命がその社会的内容から見ればブルジョア民主主義革命であったが、その闘争手段から見ればプロレタリア革命であった点にある。それがブルジョア民主主義革命であったというのは、それが直接めざした目標、またそれが直接に自力で達成することのできた目標は、民主共和制、八時間労働日、貴族の法外な大土地所有の没収であったからである。これらすべては、一七九二―一七九三年のフランスのブルジョア革命が大部分実施した方策であった。そ

れと同時に、ロシア革命はプロレタリア革命であった。それはプロレタリアートが指導勢力であり運動の前衛であったという意味だけでなく、プロレタリアートに特有な闘争手段、すなわちストライキが大衆を鼓舞する主要な手段であり、決定的な事件の波状的経過のなかのもっとも特徴的なものであったという意味でもプロレタリア革命であった」と。

レーニンは、メンシェビキやエスエルの側に傾斜しつつあったボリシェビキを再びゆりもどしたのであった。四月党協議会においてレーニンの提案が採択された。租国防衛主義とその支持者にたいする妥協の余地なき闘争、ソビエト多数派の獲得、臨時政府の打倒、ソビエトをつうじての権力の掌握、革命的平和政策と国内での社会主義革命、国外での国際革命のプログラムを採択したのである。

火花 第三八号

発行日 一九八四年十月一日

編集発行 共産主義者同盟（火花）

定価 三〇〇円